3. 福祉用具専門相談員指定講習の運営について

3.1 福祉用具専門相談員指定講習事業者について

3.1.1 事業者の要件

指定講習の実施事業者の要件は、介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号)第4条第2項各号において、以下のとおり定められています。

- 一 福祉用具専門相談員指定講習を適正に実施する能力があると認められること。
- 二 次に掲げる義務を適正に履行できると認められること。
 - イ 前項第九号の証明書の交付を受けた者について、厚生労働省令で定める事項を記載した名簿を作成し、及びこれを都道府県知事に送付すること。
 - ロ 厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、又は当該事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときに、厚生労働省令で定めるところにより、十日以内に、その旨を都道府県知事に届出ること。
 - ハ 福祉用具専門相談員指定講習の実施に関して都道府県知事が当該事業に関する情報の提供、当該事業の内容の変更その他の必要な指示を行った場合に、当該指示に従うこと。

上記のうち、「福祉用具専門相談員指定講習を適正に実施する能力があると認められるもの」の要件として、「福祉用具専門相談員について」(平成18年3月31日付け老振発第0331011号厚生労働省老健局振興課長通知、令和7年4月4日最終改正)では以下のように記載されています。その他必要な要件等の詳細については、各都道府県の要綱等をご確認ください。

- ① 事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務能力及び事業の安定的運営に必要な財政基盤を有するものであること、
- ② 講習事業の経理が他の事業の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等事業の収支の状況を明らかにする書類が整備されていること、
- ③ 事業運営上知り得た講習受講者に係る秘密の保持について十分な措置がなされていること等が考えられるが、「事業所の所在地以外で指定講習を実施するような場合における当該指定講習の実施場所を管轄する都道府県への必要書類の提出」等その他必要な要件について、各都道府県の実情に応じて定めることが可能である。

3.1.2 指定方法

- 指定講習の実施事業者の指定は、事業者の所在地を管轄する都道府県において、事業所ごとに指定することとされています。そのため、複数の事業所で指定講習を実施する場合、それぞれの事業所の所在地を所管する都道府県において指定を受ける必要があります。
- 指定申請手続きにあたって提出が必要な書類や期限、指定の期間等の詳細については各都道府県の要綱等をご確認ください。

3.2 講師について

- 指定講習の基準として、指定講習の内容を教授するのに必要な数の講師を有する必要があり、具体的には以下の要件を満たすことが必要です。

ア 1の講習について3名以上の講師で担当すること
イ 演習を担当する講師については、講師一名につき、受講者が概ね50名を超えない程度の割合で担当すること
ウ 病気等の理由により、当日講師が担当できなくなる場合に備え、代替講師の確保や予備日設定等の準備ができること

- 指定講習の講師は、厚生労働省が定める講師の要件を満たす適切な人材を確保する必要があります。なお、講師(医師を除く)は、講師の要件に加えて、それぞれの実務経験・教員歴等を概ね5年以上有することが必要です。「II 各科目の指導要領」を踏まえ、各科目の目的や到達目標を十分に理解したうえで、適切な人材を養成・確保してください。
- 講師謝金及び講師旅費については、各指定講習事業者において設定して差し支えないものとされています。

図表 3-1 講師要件の新旧対照表

【改訂後の講師要件】		【現行の講師要件】	
科目名	講師要件	科目	講師の要件
福祉用具と福祉用具専門相談員の役割		福祉用具と福祉用具専門相談員の役割	
福祉用具の役割	保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、福祉用具専門相談員、公益財団法人テクノエイド協会が認定する福祉用具プランナー及び福祉用具プランナー管理指導者研修修了者(以下「福祉用具プランナー等」という。)、大学院、大学、短期大学、介護福祉士養成校、福祉系高等学校等において当該科目又はそれと類似する科目を担当する教員(非常勤を含む。以下「大学院等教員」という。) 及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	福祉用具の役割	①保健師 ②看護師 ③理学療法士 ④作業療法士 ⑤福祉用具専門相談員 ⑥公益財団法人テクノエイド協会等が実施する福祉用具プランナー研修修了者(以下「福祉用具プランナー研修修了者」という。) ⑦大学院、大学、短期大学、介護福祉士養成校、福祉系高等学校等において当該科目又はそれと類似する科目を担当する教員(非常勤を含む。以下「大学院等教員」という。) ⑧前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
福祉用具専門相談員の役割と職業倫理		福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	
介護保険制度等に関する基礎知識		介護保険制度等に関する基礎知識	
介護保険制度等の考え方と仕組み	高齢者保健福祉を担当している行政職員、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	介護保険制度等の考え方と仕組み	①高齢者保健福祉を担当している行政職員 ②保健師 ③看護師 ④理学療法士 ⑤作業療法士 ⑥社会福祉士 ⑦介護福祉士 ⑧介護支援専門員 ⑨大学院等教員 ⑩前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
介護サービスにおける視点		介護サービスにおける視点	
高齢者と介護・医療に関する基礎知識		高齢者と介護・医療に関する基礎知識	
からだとこころの理解	医師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、精神保健福祉士、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	からだとこころの理解	①医師 ②保健師 ③看護師 ④理学療法士 ⑤作業療法士 ⑥精神保健福祉士 ⑦大学院等教員 ⑧前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
リハビリテーション	医師、 看護師 、理学療法士、作業療法士、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	リハビリテーション	①医師 ②理学療法士 ③作業療法士 ④大学院等教員 ⑤前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
高齢者の日常生活の理解	保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護実習・普及センターに配置されている介護機器相談指導員(以下「介護機器相談指導員」という。)、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	高齢者の日常生活の理解	①保健師 ②看護師 ③理学療法士 ④作業療法士 ⑤介護福祉士 ⑥介護実習・普及センターに配置されている介護機器相談指導員(以下「介護機器相談指導員」という。) ⑦大学院等教員 ⑧前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
介護技術		介護技術	
住環境と住宅改修	理学療法士、作業療法士、福祉用具専門相談員、福祉住環境コーディネーター1級・2級合格者、福祉用具プランナー等、1級・2級建築士、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	住環境と住宅改修	①理学療法士 ②作業療法士 ③福祉用具専門相談員 ④福祉住環境コーディネーター1級・2級合格者 ⑤福祉用具プランナー研修修了者 ⑥1級・2級建築士 ⑦大学院等教員 ⑧前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
個別の福祉用具に関する知識・技術		個別の福祉用具に関する知識・技術	
福祉用具の特徴	保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、福祉用具専門相談員、福祉用具プランナー等、介護機器相談指導員、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	福祉用具の特徴	①保健師 ②看護師 ③理学療法士 ④作業療法士 ⑤介護福祉士 ⑥福祉用具専門相談員 ⑦福祉用具プランナー研修修了者 ⑧介護機器相談指導員 ⑨大学院等教員 ⑩前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
福祉用具の活用		福祉用具の活用	
福祉用具の安全利用とリスクマネジメント	理学療法士、作業療法士、福祉用具専門相談員、福祉用具プランナー等、介護機器相談指導員、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者		
福祉用具に係るサービスの仕組みと利用の支援に関する知識及び支援に関する総合演習		福祉用具に係るサービスの仕組みと利用の支援に関する知識	
福祉用具の供給とサービスの仕組み	保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、福祉用具専門相談員、福祉用具プランナー等、大学院等教員及び前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者	福祉用具の供給の仕組み	①保健師 ②看護師 ③理学療法士 ④作業療法士 ⑤介護福祉士 ⑥福祉用具専門相談員 ⑦福祉用具プランナー研修修了者 ⑧大学院等教員 ⑨前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者
福祉用具による支援プロセスの理解・福祉用具貸与計画の作成と活用		福祉用具貸与計画等の意義と活用	
福祉用具の利用の支援に関する総合演習		福祉用具の利用の支援に関する総合演習	
福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画等の作成		福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画等の作成	①保健師 ②看護師 ③理学療法士 ④作業療法士 ⑤介護福祉士 ⑥福祉用具専門相談員 ⑦福祉用具プランナー研修修了者 ⑧大学院等教員 ⑨前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者

※下線・太字の箇所が令和7年度より追加・変更された点

3.3 設備について

3.3.1 対面の集合形式で実施する場合

- 会場は、受講者のアクセスしやすさに配慮して設定してください。
- 演習時のグループワーク等を想定し、受講者数に対して十分な広さを確保してください。
- 会場の広さに応じて、マイクを用いてください。
- 必要に応じて、プロジェクター、動画の再生に必要な機材を準備してください。
- 演習の形態に応じて、ホワイトボード、模造紙等を準備してください。
- 可能な限り福祉用具を準備し、演習等の中で受講者が実際に見る、触るなどの体験ができるよう検討してください。

3.3.2 オンライン形式で実施する場合

- 必要な端末、ソフトウェアや通信環境等を整備してください。
- オンラインで開催する場合には、講師・ファシリテーターには、3.2 で示した講師要件に加え、オンライン研修環境の特性に対応するスキルが求められます。指定講習事業者は必要に応じて、講師・ファシリテーターを対象とした操作説明等の研修を事前に実施してください。
- また、受講者がオンラインでの操作に慣れない場合や、研修当日に通信エラー等のトラブルが発生することも想定されます。指定講習事業者は事前の操作説明や、当日のトラブルへの対応等、受講者が安心して受講できるよう、支援体制も整備してください。
- 特に演習を含む科目においては、受講者の能動的かつ双方向的な学習による知識修得や、サービス提供時の実務の基礎につながる内容となるよう、オンライン開催の場合にも受講者同士、受講者と講師の双方向的なコミュニケーションを取り入れた指導ができる方法(ブレイクアウトルームの活用、オンラインでも個別にサポートできるファシリテーターの配置等)を検討してください。

3.4 教材について

- 「II. 各科目の指導要領」では、「(10)教材・参考資料」として、科目ごとに教材・参考資料の例を記載しています。各科目を担当する講師は、必要に応じて「(10)教材・参考資料」も参考にし、レジュメや演習に用いるワークシート等を準備するなど、研修を円滑に進行し、効果を高められるよう工夫してください。その際、公開資料等を教材・参考資料として用いる場合には、出典を明示する等引用の仕方に配慮してください。

なお、「住環境と住宅改修」、「福祉用具の安全利用とリスクマネジメント」については、令和6年度老人保健健康増進等事業「福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムの適切な実施に向けた調査研究事業」において演習ツールを作成しております。

- 各指定講習事業者は、教材及び講義内容の品質管理のため、各科目を担当する講師が作成した教材が各科目の目的や到達目標を満たすものとなっているか、事前に確認してください。
- 演習に用いる事例については、利用者の個人情報特定されないよう、演習後回収する等、取り扱いには十分に注意してください。